

## 住まいを開く

## ソトをウチへ、ウチをソトへ

## 今住まいを開く意味

大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所 主席研究員

加茂 みどり

## 1 はじめに

自宅を交流などの活動の場とすることをアサダワタル氏が「住み開き」と名づけて以来、住まいを開くことが頻繁に取りあげられている。もともと、ソトに開放的な日本の住まいにおいて、あえて「住まいを開く」ことが話題となるのは、現代ならではの理由があると考えられる。本稿では「住まいを開く」——ソトをウチに取り込み、ウチをソトに開く——この意味を日本の伝統的な住まい方と現代における新しい住まい方の両方から整理したい。

## 2 日本の伝統的な住まいにおける開放性

日本の伝統的な住まいは、夏を旨とし風通しが良く開放的なものであ

る。土間のように外部空間と連続した場所があり、濡れ縁のように室内と連続しつつ雨風にさらされる場所もある。このような場所が日本の伝統的な居住文化の一端を担ってきた。

住まいを開く意味の一つ目は、外部空間を室内と連続させ、暮らして取り入れることだろう。日本の家屋は、建具を開け放つだけで、外部空間と連続する。住み手は風や温度を肌で感じ四季の移ろいを受け取り、季節に応じたしつらいをする。夏には夏の、冬には冬の楽しみと季節感を大切にす。中間期には、外気の気持ちよさを室内に引き込む。日本の居住文化とその発展に、最も関わりが深い意味である。

二つ目に、訪問者を受け止めることができる。土間や縁側などの空間

は、もともとソトに開いているからこそ、訪問者が訪れやすく、また急な訪問があっても、家人は私的な空間が見られてしまうことをあまり心配せずともよい。訪問者はさまざまであろうが、一緒に過ごしコミュニケーションをはかるのも、すぐに帰っていたり後にも、いったん訪問者を受け止めた後に考える余地がある。

三つ目に、本来屋外で行うことをソトに開いた場所で身近に行うことができる。物干しや鉢植えの世話などのほか、昔は農作業などもあっただろう。今では、DIYや、二輪車や機械・設備を整備することもあろう。子どもにとっては、ウチとソトが連続した遊び場にもなる。

四つ目に、温熱環境的に外部空間との関係を調整することができ

る。開放された状態にできるからこそ、徐々に段階的に閉じていくことが可能である。雨風が強い時や寒い時期には当然閉じるだろうし、暑い時は風を通すか、閉じて空調を使う時もあるだろう。その調整は、完全に居住者に任せられる。

これらのことは、昔からの暮らしのなかで育まれてきた日本の文化であり、日本人は従来から家を開いてきた、ともいえる。

## 3 今、住まいを開く意味

では、なぜ今住まいを開くことが話題になるのだろうか。日本の住まいは近代化の過程のなかで、個室化・洋風化・非木造化が進み、住まいを開く慣習は、継承され難くなった。しかし、「インバウンド」「グローバル

ル化」といった潮流のなかで、「日本らしさ」や「和風」、「日本的なるもの」が見直されているのは事実だろう。しかし、それだけではなく、住まいを開くことには現代的な意味もある。以下、既に言われ尽くされた、あたりまえのことではあるが、いくつかの社会背景から整理したい。

### (1) 家族が小さくなる

単身者は今も増え続けているが、今後も増大していく。結婚も出産も選択の問題となり、子どもを持たない夫婦のみの世帯も増える。また、シングル・ペアレントも増加し続ける。一方で、三世代同居の家族は減り続けている。つまり、家族はほとんど小さくなっていく<sup>\*1</sup>。これからの日本社会は明らかに「家族」ではなく「個」がベースとなり、「個」の生活を支えていくシステムが整備されていくことになるだろう。

そのようなシステムを構築するためには、「家族」は今まで何を担ってきたのかということについて、あらためて整理することが必要となる。たとえば育児・介護があげられる。リタイア前の世帯であれば、単身者は就労していると考えられる。

夫婦であっても、共働き世帯は専業主婦世帯の2倍に近づいている。働く「小さな家族」は、老親などの介護が発生した時に、それを抱え込んだ上でそれまでの生活を維持していくことが難しい。また共働き夫婦に子どもができた時も、同じ状況となる。その場合、「小さな家族」は外部サービスに頼らざるを得なくなる。不在時に介護や育児のサービスを利用するということは、自宅の一部にサービスというソトを取り込むことになる。また、自分が在宅しないときに、ウチがソトに開いた場所に老親や子どもがいることで、信頼できる近隣の大人の目に触れやすい状況を作ることができる。それは大きな安心感につながるだろう。「小さな家族」にとって、住まいを開くことは、生活維持のために必須となる可能性がある。

### (2) ゆるやかなつながりと居場所が求められる

「個」が中心の社会であるからといって、一人ひとりバラバラがよいと望まれているわけではない。一人暮らしは孤食（一人でする食事）が多くなる<sup>\*2</sup>ようだが、孤食となる人

の4割以上は、できれば誰かと共に食事をしたいと考えている<sup>\*3</sup>。近隣住民や地域との交流・つながりを持ちたいと考えている人は多く<sup>\*4</sup>、居場所の数や社会参加の多い人ほど、生活の満足度や充実感が高い<sup>\*5</sup>。さらに、高齢者の場合は、外出が多い人ほど健康であり、社会とのつながりが健康状態を左右する<sup>\*6</sup>。「個」は自立を望みつつ、交流と、地縁や血縁に限らない新たなつながりを求めている。

その一つの現れがアサダワタル氏が提唱する「住み開き」であろう。自宅の一部をソトに開放し、さまざまな人が集う交流の場として提供する。食事とともにしたり、趣味や活動をともにしたり、カフェやサロンを開いたり、子育て中のお母さんが集まったりと、その内容は多岐にわたるが、共通するのは、居場所を求めめる人が集まる場となっていることだ。また、シェアハウスも、ソトをウチに取り込む住み方だといえる。「個」の住み方は個室であるが、共用のリビングなどは、「個」のソトでありつつ、地域や社会から見ればウチであり、一定のメンバーが集う場となっている。いずれも「今どき」の

住み方として注目される暮らしである。

### (3) 寿命が長くなる

少子高齢社会は、長寿社会である。現代は人生100年時代に突入したとも言われ、リタイア後、または子育て終了後の「セカンドライフ」の期間が長くなる。それにより様々な人生の選択肢が出てくる。子どもの頃に「就学」し、「就労・子育て」の期間を終えると「余生」を過ごすという画一的な3ステージ型の人生から、個々人が多様に人生を組み立てる「マルチステージ型の人生」に変わると言われている<sup>\*7</sup>。

マルチステージ型人生の時代に住まいに求められるのは、拠点性ではなからうか。住まいを拠点にさまざまな活動を展開していくことは、マルチステージ型の人生を自身で組み立てる場合の有力な選択肢となりえる。そして、「住み開き」は、住まいを拠点とするための一つ手段となりえる。

一方で、長寿化には、平均寿命と健康寿命が乖離しているという側面もあり<sup>\*8</sup>、少なからぬ人が晩年に要支援または要介護の状況を迎えてし

まうことになる。さらに、今後増大する死亡者数<sup>9</sup>の増加を呑み込めるほどの病院や施設の床数の増加はない。看取りの場所が決定的に不足することになり、住まいは介護・看取りの場所となることも求められる。

それに応えるためには、一人暮らしの高齢者が在宅で介護や医療のサービスを受けられることが必須となる。先に述べた「小さな家族」の老親介護と同様、自身が要介護となった時にも、サービスを受けるために住まいを開かざるを得なくなる。自宅でサービスを購入しながら、身体が弱っても自立して暮らすために、住まいを開く準備が必要となる。また、先に述べたように、外出頻度が高いことは、健康状態を良好に保つことに寄与する可能性がある。住まいを開くことは、外出のしやすさにつながる可能性があり、その点でも住まいを開く意味があると考えられる。

#### (4)働き方・仕事観が多様化する

自宅やサテライトオフィスなどで勤務するテレワーカーが徐々に増えている<sup>10</sup>。今後、組織にとらわれな

っていくと考えられ、労働形態は流動化していくことが考えられる。自宅で働くということは、仕事というソトをウチに取り込むことになり、住まいを開くことにつながっていく可能性がある。

また、労働力人口は徐々に減っていくが、高齢者の就業率は、近年上昇傾向にあり<sup>11</sup>、60歳以上の男女の85%以上が70才以上まで働きたいと考えている<sup>12</sup>。高齢者の場合、必ずしも高い収入でなくとも、無理のない範囲で生きがいにつながる就業形態を望む場合も多い<sup>13</sup>。通勤がない、自宅や地元・コミュニティ・地域で働く、友人や知人と働く、ワークシェアする、といった、無理なく楽しめる働き方が好まれると考えられ、住まいは「働く」ということを通じたコミュニケーションの場となりえるだろう。

#### 4 実験集合住宅NEXT21における居住実験の結果から

その関連実験として、大阪ガス実験集合住宅NEXT21（以下、NEXT21）における居住実験の中から、二つの事例を紹介したい。NEXT21では、住まいや設備・エ

ネルギーに関する居住実験を行っている。居住者は大阪ガス社員が約5年ごとに入れ替わりながら居住し、実験に参加している。

一つめの事例は、その一環で、共用部でカフェイベントを行った実験である。2016年10月のある一日、NEXT21の3階・4階・5階・屋上の4か所に設置したカフェコナーを自由に利用していただき、参加者（居住者）の行動と温熱環境を記録した<sup>14</sup>。

その結果、気温が30度前後になるような過酷な温熱環境の場所には人が集まらなかつたのは当然だったと考えられるが、もう一つ、居住者



カフェイベントの様子

の家と連続性があり、その住戸の居住者がホスト役をしているようなカフェコナーつまり一時的に住み開きの状態になっている—には、多くの人が集まり、途絶えなかつた。逆にどの住戸とも関係がなく、共用部に単独で設置されたカフェコナーには、ほとんど人が集まらなかつた。

誰のテリトリーともならない場所の方が気を遣わず、誰かの住戸の近くの方が、遠慮や気遣いが発生するかと思われたが、そうではなかつた。人は空間に集まるのではなく、人に集まるのかもしれない。

もう一つは、自宅で塾を開く居住者の事例である。この住戸は3階にあるが、塾を開く和室の隣には、土間の外部空間が隣り合っている。塾に来る子どもたちは、玄関からは訪れず、皆、この土間から集まってくる。それぞれに自分のペースで学習をした後、先生に直してもらって帰るのだが、徐々に土間が子どもたちの待合スペースとなっていく。迎えに来た親だけでなく、塾に通わないう子どもたちが、友達が学習を終えるのを遊びながら待っているのである。塾の先生でもある居住者は、「中



塾となった和室と隣接する土間

で待つでもいいよ。」と声をかけるが、いくら呼んでも子どもたちは中に入らない。しかし、不思議なことに土間までは、呼ばれなくても勝手に入ってくる。子どもたちは、自分たちなりに、住まいのどこまでが開かれているのかを察知している。そして、それ以上の侵入は差し控えている。何かのサインを読み取っているのかもしれない。

## 5 おわりに

住まいを開くことには意味がある。またある状況においては必然性すら見出される。では、どのように

開くのか。開かれた住まいのカタチはどうあるべきか。住まいのウチとソトの境界はどのようにデザインすべきなのか。人は人に集まるものなのだとしても、それを阻害しない住まいとはどんなものか。これが我々に課せられた課題だと思つう。  
まだまだ研究は途上であるが、多くの方と共に検討・議論し、考えていければと思つう。

### 注

- \*1 「日本の世帯数の将来推計・2018年推計(国立社会保障・人口問題研究所)」によると、一般世帯の平均世帯人員は、1970年の3.41人から2015年には2.33人に減少し、2040年には2.08人と予測されている。
- \*2 「食生活に関する世論調査(日本放送協会)(2016)」では、週に1日以上全食孤食の人が、家族と同居する場合は28%であるのに対し、1人暮らしでは95%、60才以上の1人暮らしの場合は67%が毎日全食孤食という結果となっている。
- \*3 「食育に関する意識調査報告書(農林水産省)」(2017)では、週に1日以上全食孤食の人の41.7%が、一人で食べたくないが、食事の時間や場所が合わないため、仕方ない、27.5%が、一人で食べたくないが、一緒に食べる人がいないため、仕方ない」と答えている。また、同じ調査では、45.1%が地域等での共食(食事会)への参加意向を示している。
- \*4 「住生活に関する世論調査(内閣府)(2015)」では、地域住民や地域との交流・つながりを持ちたい人は86%となっている。
- \*5 「平成29年版子ども・若者白書(内閣府)」では、居場所の数が多い人ほど生活の充実度が高く、「セカンドライフ」の生活設計に関する調査(明治安田生活福祉研究所)(2015)では、社会参加のある方が、ない場合に比べて生活全般の満足度が高いという結果となっている。
- \*6 東京都老人総合研究所の2001年から2年間の追跡調査によると、外出頻度が1日1回以上ある人にくらべ、週に1回以下の場合、歩行障害の発生リスクが4.02倍、認知症の発生リスクが3.49倍になることがわかった。
- \*7 リンダ・グラットン「LIFE SHIFTS」2016
- \*8 健康寿命とは、日常生活に制限のない期間をさし、平成25年で男性9.02年、女性12.4年の平均寿命との乖離がある(厚生労働省ホームページより)。
- \*9 2016年の日本の死亡者数は約130万人、2040年頃には約168万人と予測されている。
- \*10 「平成29年度テレワーク人口実態調査(国土交通省)」によると、雇用型テレワーカーは平成28年から29年の1年間で、13.3%から14.8%に増加している。また、「平成29年通信利用動向調査(総務省)」によると、テレワーク制度を導入している、または具体的な導入予定がある企業は、18.2%となっている。
- \*11 「平成29年労働力調査(総務省)」より。
- \*12 「平成30年版高齢社会白書(内閣府)」より。
- \*13 20~40代は、「給与・賃金」を働く上で最も重視するが、50~70代は、「仕事のやりがい」を最も重視している(平成29年国土交通白書)。また、「総務省におけるテレワーク推進の取り組み(総務省)」(クラウドソーシングサミット2014資料)においては、収入はわずかでも無理のない範囲で働ける就労形態に対するニーズが掲載されている。
- \*14 研究担当「新・中間領域研究会」(主査・京都美術工芸大学 教授 高田光雄氏、メンバー・立命館大学 教授 近本智行氏、京都橋大学 講師 土井脩史氏、大阪ガス)